

地方自治情報化推進フェア2014 ベンダープレゼンテーション

マイナンバー対応における共通基盤の構築・活用ポイントのご紹介

日本電気株式会社 公共システム開発本部 加藤雄一 2014年10月8日

目次

Page 1

■マイナンバーの仕組みと自治体における対応とは

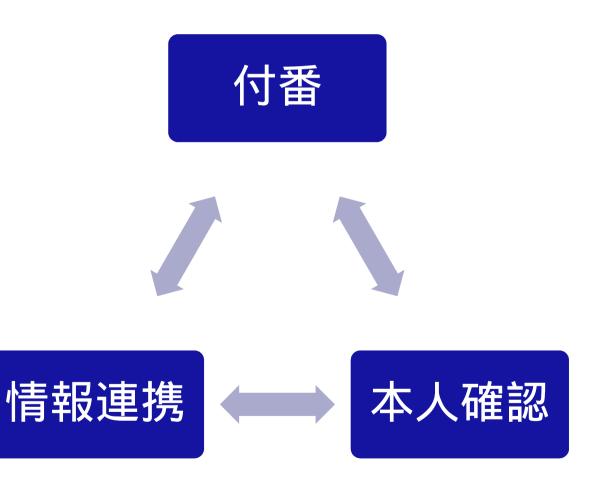
■ 共通基盤ソリューションの特長(マイナンバー以外)

■共通基盤導入ユーザーの声

マイナンバーの仕組みと自治体における対応とは

マイナンバー制度の仕組み

社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、 国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤



マイナンバー利用範囲の規定 ホワイト(許可)リスト

マイナンバーの利用範囲をホワイトリスト形式で規定

マイナンバーの利用業務に関するホワイトリスト

例えば国民健康保険事務におけるマイナンバー利用許可は、<u>マイナンバー法別表第一</u>に示されています。

項番	マイナンバー利用事務実施者	マイナンバー利用事務
30	<mark>市町村長</mark> 又は 国民健康保険組合	国民健康保険法(昭和三十三年法律第百九十二号)による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの

特定個人情報()の連携に関するホワイトリスト

例えば介護保険事務における所得情報等の連携許可は、マイナンバー法別表第二に示されています。

項番	情報照会者	事務	情報提供者	特定個人情報
94	市町村長	介護保険法による保険給付 の支給又は保険料の徴収に 関する事務であって主務省 令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報 又は介護保険給付関係情報であっ て主務省令で定めるもの

介護保険の所得照会文書に代わる情報を情報提供ネットワークシステムから 取得することの許可と解釈できます

特定個人情報: マイナンバー(マイナンバーに対応し、当該マイナンバーに代わって用いられる番号、記号その他の**符号**を含む)をその内容に含むか、または紐づけることが可能な個人情報をいいます。

マイナンバー制度全体イメージ

多様な業務システム間の情報連携が必要 マイポータル 地方公共団体情報システム機構 他団体 住民基本台帳/ 情報提供 別表第二 ネットワークシステム <u>ネットワークシステム</u> 特定個人情報 情報の連携 個人番号の取得 符号の取得 住基ネット **LGWAN** の連携事務 情報提供ネット 住基ネットCS インターフェースシステム 中間サーバー 住基システム 宛名システム団体内統合 別表第· 税系システム マイナンバ・ 福祉系システム 利用事務 保険系システム など 市町村

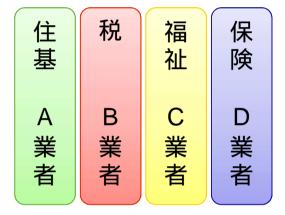
自治体の既存システムの導入パターン

マルチベンダー環境下においてはマイナンバー対応時に基盤の活用が有効

パターンA (シングルベンダー)



パターンB (マルチベンダー)



庁内連携基盤 E業者

団体内統合宛名システムのみの導入で対応可能

マイナンバー対応は共通基盤の活用が有効

マルチベンダー環境下でのマイナンバー対応の課題

課題

庁内連携基盤とマイナンバー対応を別々に構築することによる2重投資

- 1. 連携の一元管理が出来ずに業務システム側の改修コストが肥大化する
- 2. 連携の設定、操作者や権限の管理が一元化できずに運用が煩雑化し監査の対応に時間がかかる

課題

マイナンバー非保持者の名寄せが困難

1. 住登外者とマイナンバー利用が認められていない業務の名寄せが困難

共通基盤ソリューション導入

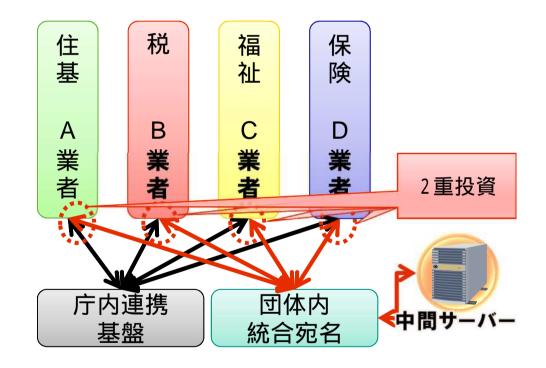
庁内連携とマイナンバー対応合わせた全体最適化を実現する



課題 -1 連携の一元管理が出来ずに業務システム側の改修コストが肥大化する

庁内連携とマイナンバー対応を別々に構築してしまうと。。。

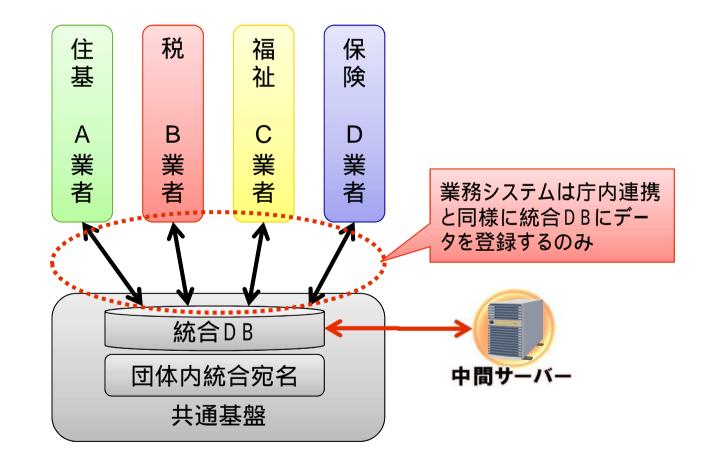
追加でマイナンバー対応をした場合



業務システム側で庁内連携とマイナンバー対応の連携を作ることになり 業務システム側の改修規模が大きくなる

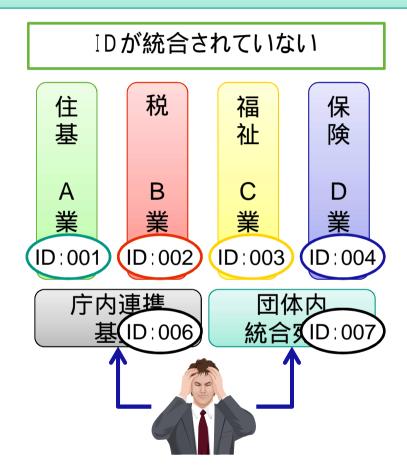
課題 -1 解決策

庁内連携とマイナンバー対応の一元管理による業務改修の極小化



-2 連携の設定、操作者や権限の管理が一元化でき 課題 ずに運用が煩雑化し監査の対応に時間がかかる

既存環境とマイナンバー対応でID別管理になると。。。

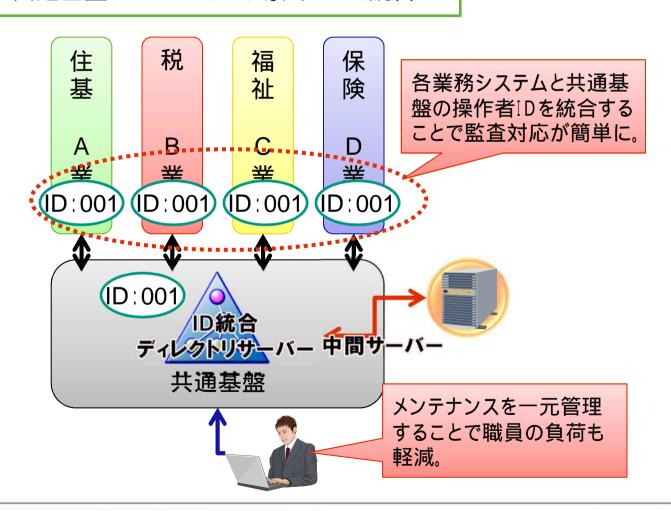


業務システムそれぞれでID管理すると煩雑かつ監査も大変

課題 -2 解決策

IDを統合することで監査と管理を効率的に対応

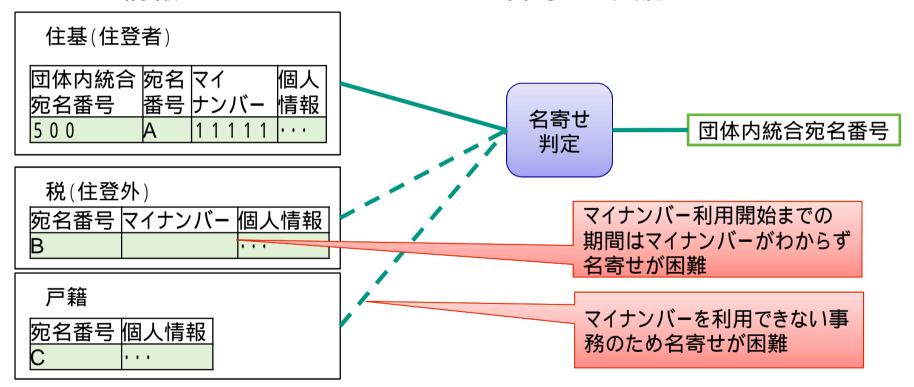
共通基盤ソリューションを導入しIDを統合



課題 住登外者とマイナンバー利用が認められていない業務の名寄せが困難

別表第二に規定される情報を保持する個人はマイナンバーで名寄せ可能

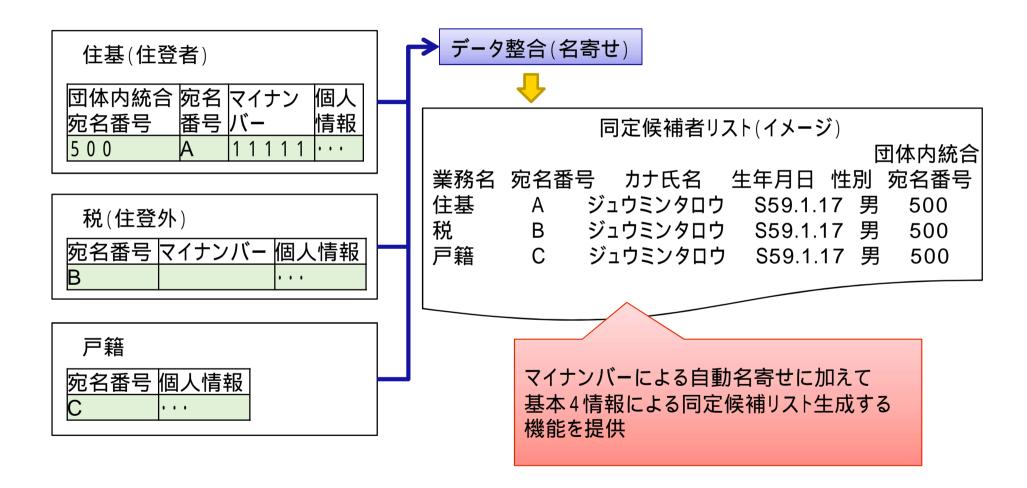
■ 別表第二に規定される情報を保持する個人について、同一個人の特定の ための情報としてマイナンバーをもとに名寄せを実施



住登外とマイナンバー利用が認められていない事務の個人は名寄せが困難

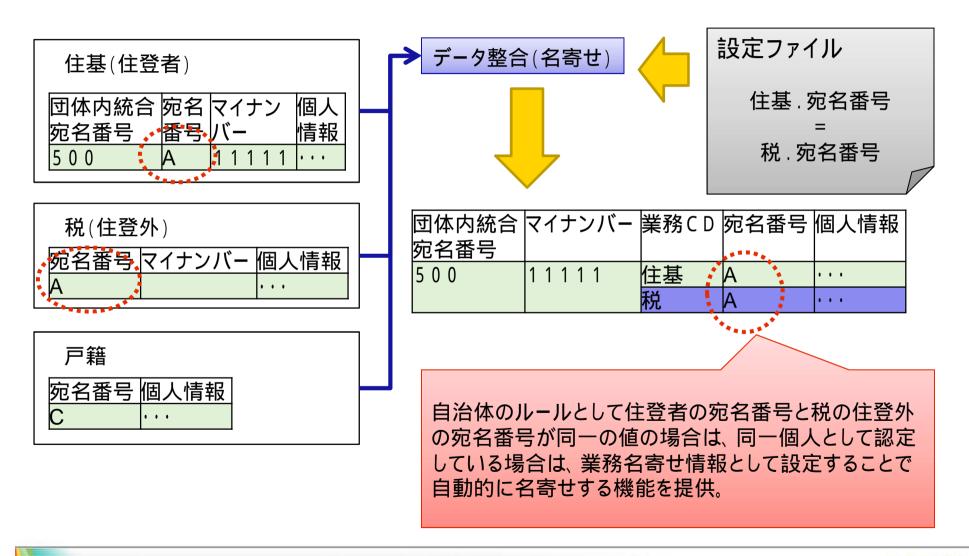
課題解決策

基本4情報による同定候補者リストを作成し名寄せを支援する機能を提供



課題解決策

業務側のルールにより名寄せ可能な情報で自動名寄せをする機能を提供

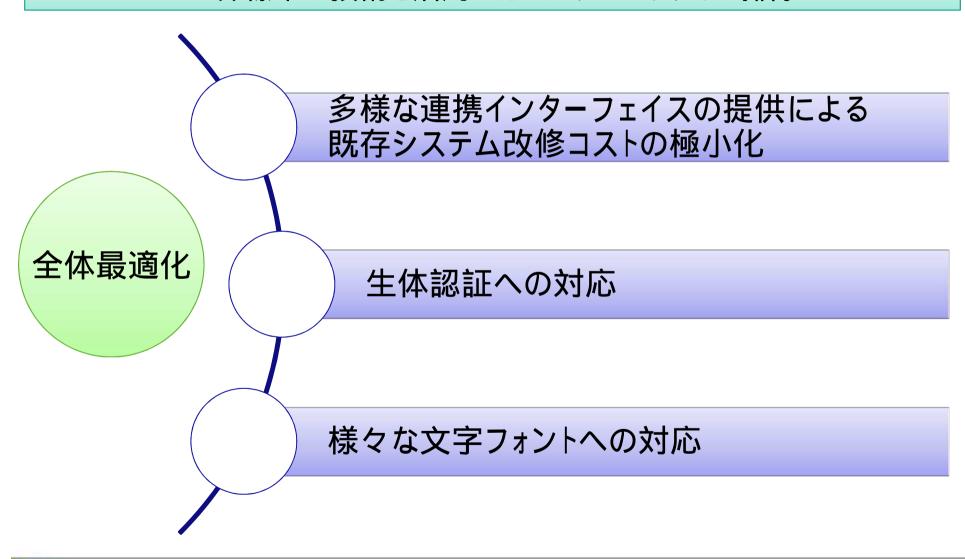


Page 14

共通基盤ソリューションの特長 (マイナンバー対応以外)

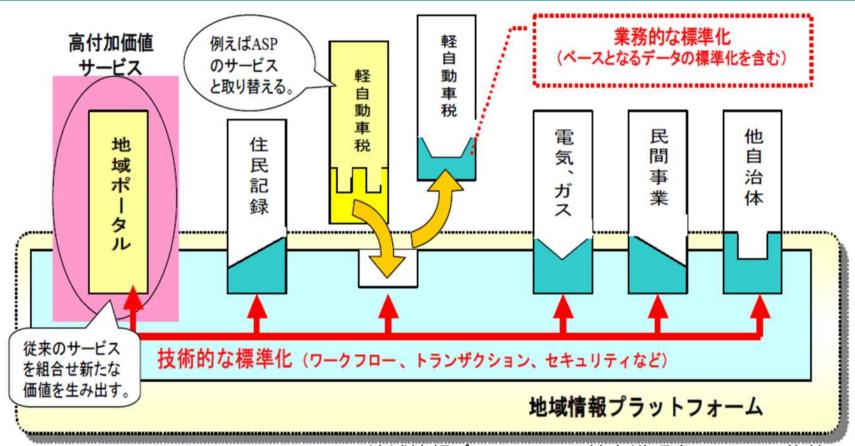
共通基盤ソリューションの特長

世界標準の技術を活用したベンダーロックイン排除



多様な連携インターフェイスの提供による 既存システム改修コストの極小化

総務省が提唱している地域情報プラットフォーム(SOAP)への標準対応

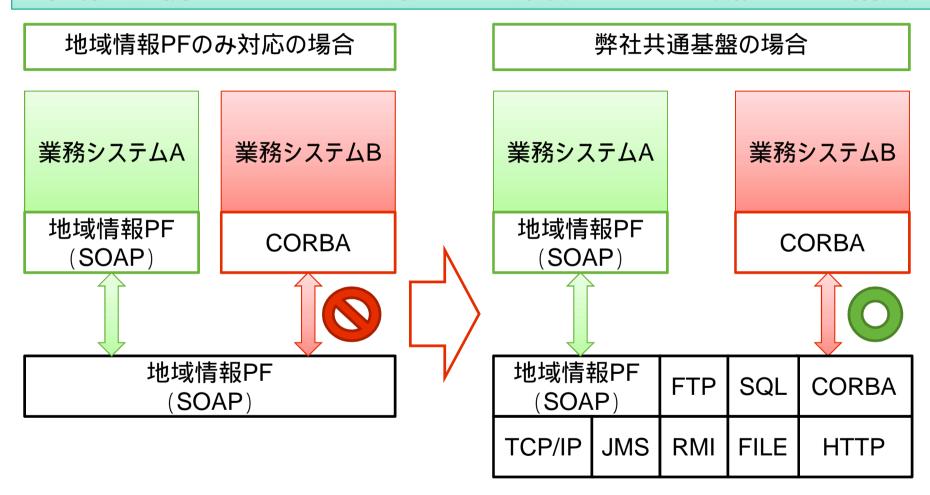


地域情報プラットフォーム基本説明書V3.0 より抜粋

Page 17

多様な連携インターフェイスの提供による 既存システム改修コストの極小化

多様な連携インターフェイス対応により業務システムの改修コストを削減



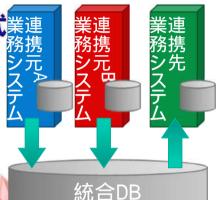
Page 18

多様な連携インターフェイスの提供による 既存システム改修コストの極小化

地プラ準拠の公開用DB方式と共通インターフェイス方式のハイブリッド

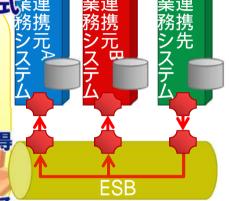
公開用データベース方式業連

- 連携元業務システムの DBと統合DBとのデータ 同期タイミングを考慮 する必要がある



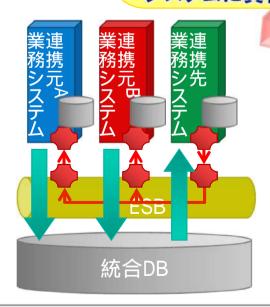
共通インターフェイス方式能連

- 直接業務システム
 同士が連携する為
 即時性が高い
- 連携元業務システムが 停止のときはデータ取得 できない 連携時に連携元業務 システムに負荷がかかる



組み合わせ方式を採用

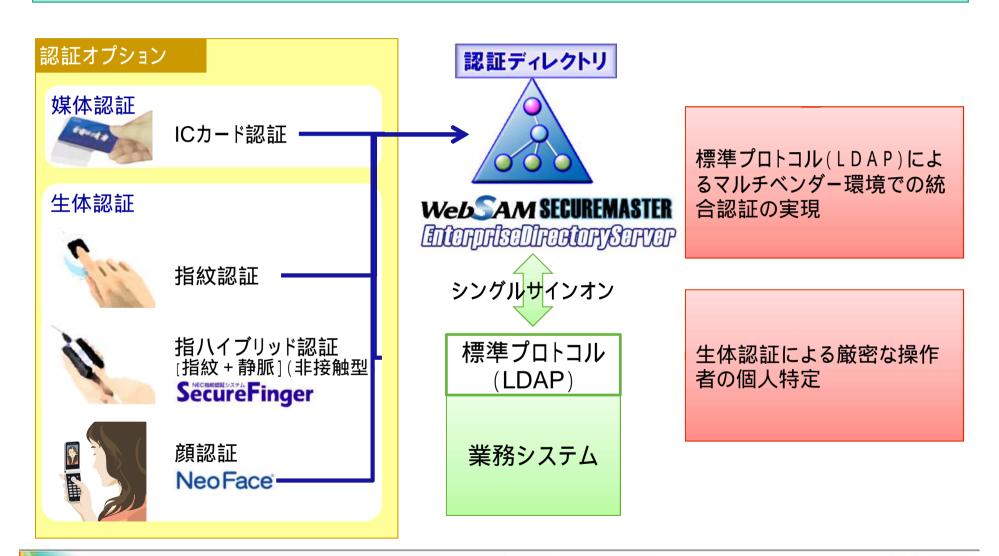
『公開用データベース方式』と 『共通インターフェイス方式』の メリットを最大限に活かせる ように組み合わせた方式



- 複数の業務システムから データを参照するような 処理はそれらを一元管理 している統合DBを利用する
- 特定の業務システムDBへの更新や、現時点のリアルな情報を求められるオンライン照会などは共通IFを利用してデータ連携する

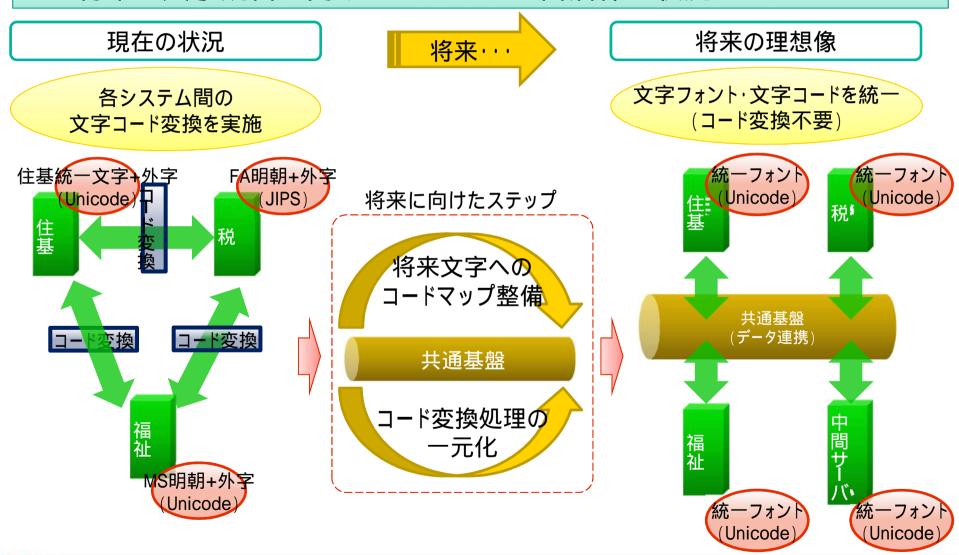
生体認証への対応

生体認証によるセキュリティレベルの強化と標準プロトコルによるSSOの実現



様々な文字フォントへの対応

将来の文字統合に向けてのステップは自治体の状況によりさまざま



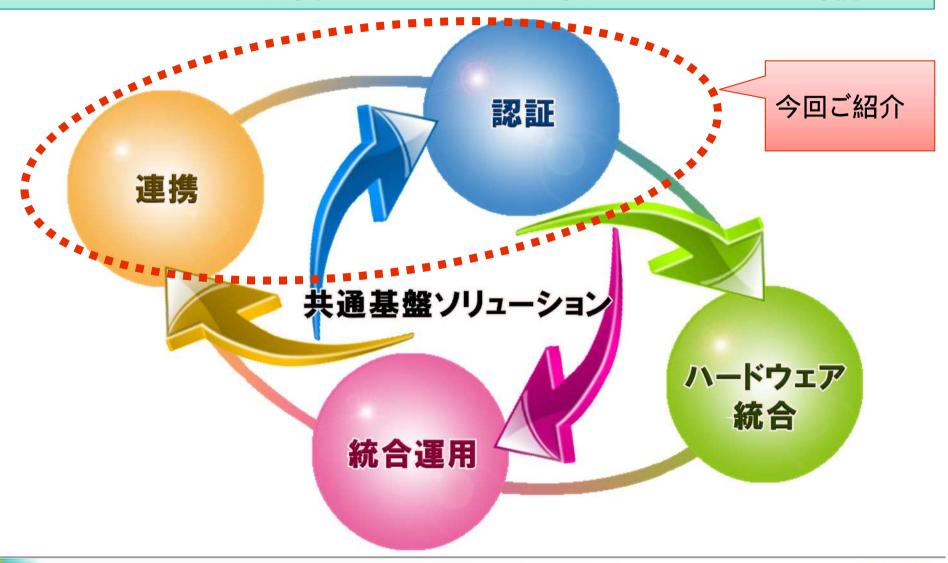
様々な文字フォントへの対応

自治体のご要望に合わせて複数のフォントから選択可能

- ●IPAmj明朝フォント
- 政府機関による標準化を重視する場合に採用する
- 住基統一文字と戸籍統一文字を含むため自治体で利用する文字のほとんどが収録されている
- 現時点で符号化していない文字やIVSに割り当てられているシステム側の都合で使えない文字、残存外字等については多くのシステムで対応可能なサロゲートペア領域に格納することで対応
- 住基システムが利用している文字の字形と類似性が低い
- ●住基システム利用の文字フォント
- 字形の美しさを重視する場合に採用する
- 宛名情報を保持し表示することから住民記録システムが利用している文字の字形と類似性が高いもの を採用する
- 外部にデータを連携する必要がある場合はコード変換が必要
- MS明朝フォント
- 中間サーバーに収録するデータの範囲が表現できればよい場合に採用する
- 共通基盤が管理しているデータを中間サーバーに連携するときに変換が不要
- ・ 中間サーバー準拠の文字フォントに文字が現行利用文字より少ない場合に、文字を丸める(外字の削減 や同定作業の実施)可能性がある

その他共通基盤ソリューション

4つカテゴリから必要なソリューションを選択しミニマムスタート可能



共通基盤システム導入ユーザーの声

共通基盤システムの導入検討のきっかけ

最適化計画の立案

システム利用時間の制約 システムの老朽化 システム構成の複雑化 HW/SW経費の負担 システム改修経費の増大 調達の競争性の不足 セキュリティ面の強化 情報の分散管理 ドキュメント管理不備

Empowered by Innovation

市民の利便 性向上に向 けた拡張性 の確保

職員負担の 軽減 情報システムに関わる トータルコス ト削減

調達透明性 の確保 体系的な情報システム の管理

システム安 定稼働の維持・確保

脱ホストをしてマルチベンダーに対応した共通基盤を構想



脱ホストを強力に支援する共通基盤の構築

お客様の要望の方向性と弊社共通基盤のコンセプトの合致

スモールスタート

脱ホスト



マルチベンダ対応

ベンダーロックイン回避

スモールスタート

マルチベンダ対応

ベンダーロックイン回避

- 必要な時期に必要な機能を追加し整備していく工夫をした。
- 地域情報プラットフォームを始めとする標準仕様と標準技術を採用し 公平な競争の土台作りをした。
- 独自モジュールを業務側に入れないため業務システムの負担を最小 化できた。

共通基盤構築

共通基盤システムの導入の効果

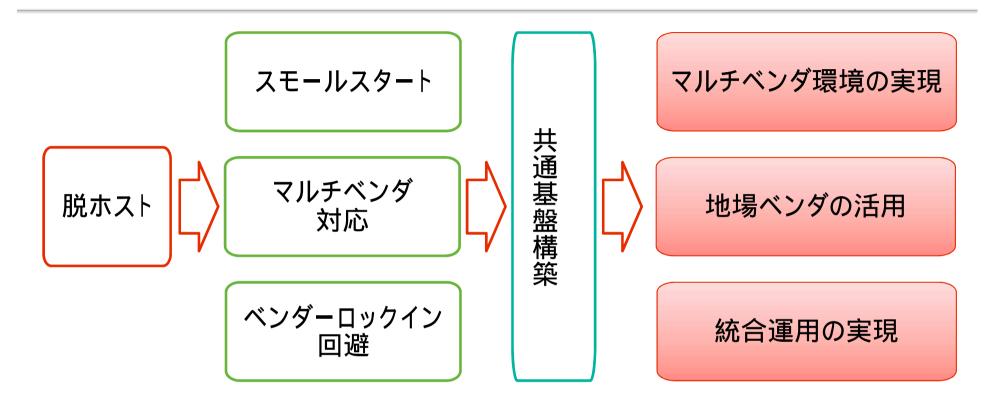
効果

・ 脱ホストによるマルチベンダ環境の実現

• 地場ベンダーの活用推進

• 統合運用の実現

最後に



共通基盤ソリューションは上記を実現可能

\Orchestrating a brighter world

世界の想いを、未来へつなげる。

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ類のないインテグレーターとして リーダーシップを発揮し、卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、 世界の国々や地域の人々と協奏しながら、 明る〈希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

Empowered by Innovation

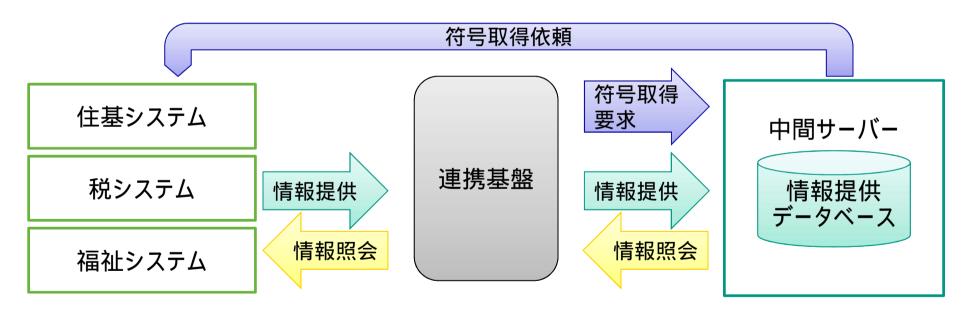


補足資料

【補足】中間サーバーに情報を連携するために必要な対応

中間サーバーとの連携機能を構築する

- 中間サーバーのインターフェイスに合わせて情報提供機能を構築する
- ■中間サーバーのインターフェイスに合わせて情報照会機能を構築する
- ▋符号の取得要求をする機能を構築する



業務システムの改修を最小限に抑えるにはどうするべきか

【補足】中間サーバーとの連携に求められる機能

中間サーバーとの連携においてどのシステムにも求められる機能を共通化

No.	共通機能	機能概要
1	文字コード変換機能	情報連携に係る情報の文字コード変換を行う
2	業務コード変換機能	既存システムの業務コードを中間サーバーが指定するコードに相互変換する
3	XML変換機能	情報連携に係る情報を中間サーバーが指定するXML形式に変換する中間サーバーから受信したXMLファイルを必要に応じて変換する
4	SOAPクライアント機能	中間サーバーと通信するために必要な電文を生成する。
5	SOAPサーバー機能	中間サーバーからの要求を受信し、データの形式をチェックする
6	高信頼性通信機能	必要に応じて、送達保証、再送制御、及び重複排除等の対応を行う
7	中間サーバー受付番号管 理機能	中間サーバー受付番号を処理の単位で管理する
8	照会許可用照合リスト情 報管理機能	中間サーバーに照会許可用照合リスト情報を要求、管理する
9	操作者履歴管理機能	中間サーバーに係る業務を行う職員個人を特定する いつ、誰が、当該ユーザIDを使用していたかの履歴を管理する
1 0	権限管理機能	マイナンバー法で定められた事務に係る事務実施者の権限等を管理する
1 1	ログ管理機能	情報連携に係るログを証跡として記録し保持する
1 2	システム識別子管理機能	中間サーバーに設定したシステム識別子とパスワードを管理する

中間サーバー方式設計書 別紙 地方公共団体の対応例0.5版より抜粋



【補足】共通基盤ソリューション導入による課題解決

庁内連携とマイナンバー対応双方に対応する基盤 庁内連携とマイナンバーの連携を 税 福祉 保険 住基 一元管理 データ連携共通部品 中間サーバー連携 中間サーバー ログ管理 外字管理 コード変換 名寄せ 権限管理 データ抽出 共通データ 統合DB 統合宛名 導入 ガイドライン メンデ・照会 汎用マスタメンテ ポータル 共通基盤業務メニュー 認証

【補足】共通基盤ソリューション導入による課題解決

高セキュアな環境の構築により安心・安全な番号制度事務を実現

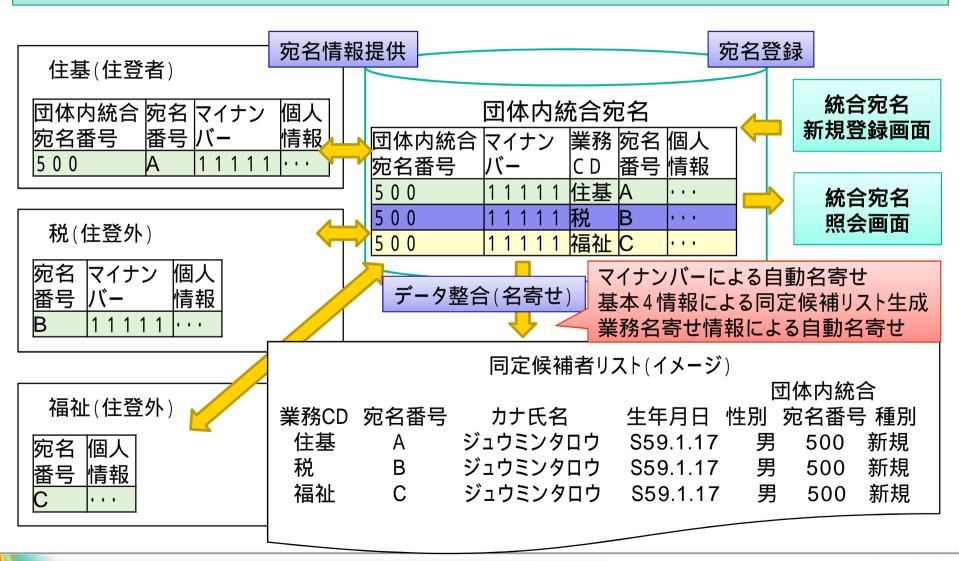


IDを統合し操作者の特定による監査対応の負荷軽減

庁内システムの権限管理とマイナンバーの権限管理を一元 管理することによる職員負荷 の軽減

【補足】共通基盤ソリューションの導入による解決

基本4情報による同定候補者リストを作成し名寄せを実施



Page 36

【補足】団体内統合宛名登録画面

非電算業務や将来の団体内統合宛名のマスタ管理に対応



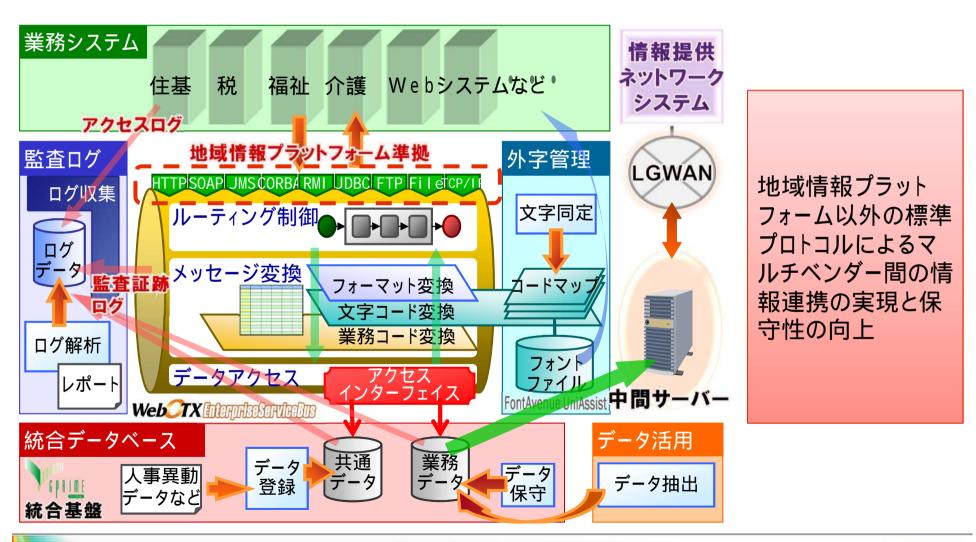
【補足】団体内統合宛名照会画面

名寄せ結果を一覧で確認可能



【補足】連携の仕組みの一元化と標準化

標準化によるベンダーロックイン排除と保守性の高い連携基盤の実現



【補足】セキュリティレベルの強化と平準化

生体認証によりセキュリティレベルを強化しSSOにより平準化



標準プロトコル(LDAP)によるマルチベンダー環境での統合認証の実現

生体認証による厳密な操作者の個人特定

SSOによる業務システムの 認証レベルの平準化

【補足】外字管理の効率化(文字を構成する要素)

文字の構成要素は文字集合、符号化方式、フォントの3種類

- | 文字コードという用語には以下の要素が含まれている
- ▋符号化文字集合
 - 文字の字形の集合のこと。文字の規格。
 - JIS X 0208, JIS X 0213:2004 (日本語規格)
 - ISO/IEC10646 (世界規格)
- ▶文字符号化方式
 - ◆符号化文字集合の文字をシステムで扱えるようにコードに変換する方式のこと。
 - ISO-2022-JP
 - Shift-JIS
 - UTF-8,UTF-16,UTF-32(Unicodeと呼ばれることもある)
 - さらに拡張として、サロゲートペアとIVSがある。

フォント

- 符号化文字集合と文字符号化方式の組み合わせでシステムで表現されるもの。
 - IPAmi明朝
 - 住基統一文字
 - MS明朝
 - FAJIPS明朝

